フランスにおける 2007 年移民法

—フランス語習得義務から DNA 鑑定まで—

鈴木 尊紘

【目次】

はじめに

I 立法の背景

- 1 フランスに入国する移民の種類
- 2 不法移民及び家族的移民の抑制
- 3 社会統合にむけての法的取組み

II 2007 年移民法

- 1 2007 年移民法の制定経緯
- 2 2007 年移民法の全体像と重要点

III フランス語習得義務と共和国的価値の理解

- 1 フランス語習得義務
- 2 共和国的価値の理解義務
- 3 他国の類似する制度

IV DNA 鑑定と移民に関する情報処理

- 1 家族呼び寄せにおける DNA 鑑定
- 2 研究目的の情報処理と違憲判断

V 2007 年法をめぐるその他の論点

おわりに —我が国の移民政策

翻訳：移民の抑制、統合及び庇護に関する 2007 年 11 月 20 日の法律 2007-1631 号 (抄)

：移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相の権限に関する 2007 年 5 月 31 日のデクレ第 2007-999 号

はじめに

2005年秋にパリ郊外で起きた、移民2世、3世による暴動は、フランス全土に波及し、当時の政府が、その火消しに躍起になったことは記憶にあたらしい。フランスにおいて、移民の社会統合問題は、これ以後、以前に増して、大きな政治的イシューとなってきた。

そもそもフランスにおける移民政策は、左右政

権が交代するごとに、寛厳のジグザグ運動を繰り返してきた。特に、近年は、中道右派であるシラク大統領（当時）のもとで、2つの重要な移民法が制定され、不法移民対策が強化されることとなった。その2つの法律とは、第1に、「移民の抑制、フランスにおける外国人の滞在及び国籍に関する2003年11月26日の法律第2003-1119号」（以下「2003年法」という。）^(注1)であり、第2に、「移民及び統合に関する2006年7月24日の法律第2006-911号」（以下「2006年法」という。）^(注2)である。

この2つの法律によって、フランス政府は、不法移民を抑制すると同時に、移民の社会統合を促進しようとしたが、これだけでは十分ではないと判断し、「移民の抑制、統合及び庇護に関する2007年11月20日の法律2007-1631号」（以下「2007年法」という。）^(注3)を制定した。この法律は、サルコジ大統領の意向が強く反映したものである。というのは、サルコジ大統領は、内相時に、上述した2003年法を制定し、その路線に沿って2006年法も制定されたからである。また、大統領選挙キャンペーン中にも、サルコジ大統領は、移民対策の重要性を繰り返し主張し、新法の必要性を主張していた。^(注4)そういった意味で、2007年法は、2003年法及び2006年法を修正するという性格のものではなく、これら2法を完全なものとするという性格が強いことが指摘されている。^(注5)

本稿は、2007年移民法が制定された背景とともに、同法の重要部分に焦点を当て、フランスの移民政策の一端を紹介することを目的とする。また、本稿末尾に、同法の抄訳及び移民省設立のデクレ^(注6)の翻訳を掲載する。^(注7)

I 立法の背景

1 フランスに入国する移民の種類

フランスの昨今の移民政策は、「押し付けられた移民 (immigration subie)」を抑制し、「選択された移民 (immigration choisie)」を積極的に受け入れるという点で、一貫している^(注8)。

1999年から2004年にかけて、フランスに長期に滞在した外国人数 (EU域内外国人を除く) を、表1に示した。この表に示されるように、就労移民 (migration de travail) は、年平均約7,300人で推移しているが、家族的移民 (migration familiale) は年々増加しており、2003年には、10万人を超えた。2004年に注目してみると、この年に入国した長期滞在者14万100人のうち、家族的移民のカテゴリーで入国した移民は、10万2650人であり、全体の73.26%にのぼる^(注9)。

それでは、家族的移民には、どのようなケース

があるのだろうか。家族的移民は、以下の3つに分類することができる。第1に、家族呼び寄せ (Regroupement familial) である。これは、フランスに正規に滞在している外国人が、本国から家族を呼び寄せる場合をいう。第2に、フランス国籍者の家族 (famille de Français) である。これは、フランス国籍者と結婚した外国人配偶者又はその子が入国し、長期に滞在することをいう。第3に、「個人的及び家族的絆 (Liens personnels et familiaux)」である。これは、第1及び第2に該当しない場合で、フランスにおける個人的及び家族的絆が非常に強いために、フランスでの滞在が拒否されれば、その個人及び家族生活を尊重する権利に対し、均衡を欠いた侵害を与えることになるケースをいう^(注10)。2000年から2005年にかけて、フランスの主要都市に長期に滞在した、家族的移民のカテゴリーとその数について、表2に整理した。

表1 EU域外からフランスへ入国し、長期滞在する外国人数

外国人の種類	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
就労移民	6,300	6,400	9,250	8,000	6,900	7,050
家族的移民	53,850	64,250	73,250	89,550	100,150	102,650
旅行等での長期訪問者	8,550	8,450	8,950	10,000	7,600	5,700
難民	4,950	5,550	7,650	9,150	11,200	11,400
その他	9,900	8,350	8,450	8,100	10,550	13,300
合計	83,550	93,000	107,550	124,800	136,400	140,100

(出典) “Senat Rapport, no.371 (2005-2006),” p.20.

<http://www.senat.fr/rap/105-371-1/105-371-11.pdf>

表2 家族的移民のカテゴリーと主要都市における移民数

家族的移民のカテゴリー	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
フランス国籍者の家族	34,713	40,961	45,502	59,251	57,779	55,235
家族呼び寄せ	21,258	21,718	23,283	23,423	23,310	22,990
個人的及び家族的絆	6,999	5,922	6,864	10,931	13,295	14,155
合計	62,970	68,601	75,649	93,605	94,384	92,380

(出典) “Senat Rapport, no.470 (2006-2007),” p.11.

<http://www.senat.fr/rap/106-470/106-4701.pdf>

2 不法移民及び家族的移民の抑制

2003年法、2006年法及び2007年法が制定された背景には、それ以前の移民政策は破綻しており、その原因は、移民を無制限に受け入れてきたことにあるという、サルコジ大統領の認識があると考えられる。

とりわけ、抑制（入国及び滞在の拒否）の対象となるのが、不法移民と家族的移民である。こうした「押し付けられた移民」は、フランスの経済や威光にとって決してプラスにはならないという論理があるからである。

以前のフランスでは、不法移民とはいえ、フランスに10年常住していることが証明できれば、「当然に（en plein droit）」滞在証を取得することができた。しかし、この規定は、2006年法第31条で廃止された^(注11)。

また、最近では、不法移民の国外退去処分が増加している。2006年に不法移民として隔離措置（mesure d'éloignement）を受け、出身国に帰国させられた外国人は、約24,000人におよび、2002年に比して、140%の増加であった。2002年から2006年に隔離措置に処せられた外国人数については、表3に整理した。

表3 主要都市で隔離措置に処せられた外国人数

2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
10,067	11,692	15,660	19,849	23,831

(出典) “Assemblée Nationale Rapport, no.160 (2006-2007),” p.14.
(<http://www.assemblee-nationale.fr/13/pdf/rapports/r0160.pdf>)

家族的移民に関しては、表2の2004年から2005年の推移を注目すれば分かるように、フランス国籍者の家族及び家族呼び寄せに分類される移民数が減少している。

その原因は、2003年法及び2006年法が、上記2つに分類される移民の条件を厳しく制限したこ

とに求められる。それ以前は、1年以上正規に滞在している外国人は、家族呼び寄せの名目で、その配偶者及び18歳未満の子を合流させることができる^(注12)と定められていたが、2006年法第44条は、1年以上を18か月以上に延長した。また、以下の3つの条件も課した。

- ① 申請者が、家族の必要を満たすための安定した十分な収入があることを証明すること。
- ② 申請者が、フランスで生活している同規模の家族に比して、同等と見なされる住居を持っていることを証明すること。
- ③ 申請者が、「フランス共和国の法律によって認められた基本的な原理（principes fondamentaux reconnus par les lois de la République）」に従うこと（この「基本的原理」が何を指し示しているのかについて、2006年法制定時にも議論があり、このことが2007年移民法の1つのポイントになっている。この点に関しては後述する。）。

フランス国籍者との結婚による長期滞在の条件も、2006年法により、厳格に設定された。表2に示されているように、フランスにおける移民の約半数が、フランス国籍者の配偶者である。その国際結婚で、最も多いのが、フランス人とマグレブ諸国出身者との結婚である。しかも、この国際結婚のケースが、ここ10年で300%以上も増加している^(注13)。マグレブ諸国以外の国際結婚相手の出身国は、主要なものとして、トルコ、アメリカ、スイス、イギリス、セネガル、ドイツ等が挙げられる。

しかし、こうした国際結婚の中には、長期滞在証を取得するための偽装結婚が含まれていることが指摘されている。それ故、2006年法第37条は、以前は、長期滞在証を交付する外国人を、フランス国籍者と2年以上前から結婚している外国人としていたが、この2年を3年に引き上げた。さらに、交付を認めるかどうかの判断は行政の裁量に任されると規定した^(注14)。

このように、家族的移民が増加することは、フ

ランスにとってあまり有益なことではないという認識があり、家族的移民の抑制が、昨今の移民法を通底するものとなっている。

3 社会統合にむけての法的取組み

ただし、フランスの移民法は、受け入れる移民の「選別」のみに重点を置いているわけではない。受け入れた移民をどのようにフランス社会に統合していくかについても模索が続けられている。この点で特に重要であるのが、「受入・統合契約 (contrat d'accueil et d'intégration)」である。この契約は、フランス滞在を初めて許可された外国人、又は16歳から18歳の間にフランスに正規に入国し、継続して滞在することを望む外国人が、フランス社会への「共和国的統合 (intégration républicaine)」のために、国との間で結ばなければならない契約を意味する。この契約については、外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L第311-9条に規定されているので、簡単に整理しておきたい。

- ・この契約を国と結ぶことによって、当該外国人は、市民研修 (formation civique) 及び、必要が認められた場合には、語学研修を受けなければならない。
- ・市民研修では、フランスの制度及び共和国的価値 (valeurs de la République)、特に、男女平等及びライシテ (政教分離) の紹介を行う。
- ・語学研修は、国が認めた資格及び免状 (diplôme) によって認定される。
- ・フランス社会についての情報提供 (session d'information) 及び職業能力適性診断 (bilan de compétences professionnelles) を受けることができる。
- ・これらの教育及びサービスは、すべて無料である (国が負担する。)
- ・しかし、滞在証の最初の更新の際に、当該外国人が、受入・統合契約を守らない「際立った意思 (une volonté caractérisée)」を示した場

合には、それを滞在証の更新を許可するか否かの考慮の対象とすることができる。

こうした受入・統合契約は、2003年7月から試行され、はじめは、すべての外国人が国と当該契約を結ぶことが「推奨される」にとどまっていたが、2006年法第5条により、それが義務化されるに至った。^(注15)

この受入・統合契約の重要点は、以下の2点である。第1に、フランス入国後に、必要があれば、フランス語研修を受けなければならないという点である。第2に、フランス共和国が持つ価値観を理解するという点である。

II 2007年移民法

1 2007年移民法の制定経緯

2007年移民法案は、2007年7月4日、ブリス・オルトフー (Brice Hortefeux) 移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相によって、下院 (国民議会) に提出された。その後、上院 (元老院) でも第1読会が行われたが、同法案に対する両院の一致がみられなかったため、国会同数合同委員会 (Commission mixte paritaire) が招集された。^(注16) 通常は、上院及び下院での2回の読会を経ても、両院の一致が見られないときに、国会同数合同委員会が招集されるが、2007年移民法に関しては、2007年9月11日に政府が緊急性を宣したため、第1読会終了後に当該委員会が開催された。この委員会で合意が成立したため、政府が法案を受諾し、両院の審議を経て可決された。しかし、この法案に反対する議員たちにより、憲法院に付託され、審査の結果、第63条が削除された (この憲法院の審査に関しては、後述する。)。その後、2007年11月20日に大統領の審署を経て、2007年11月21日に公布された。

2 2007年移民法の全体像と重要点

2007年移民法は、全65か条からなる大部なものである。そして、次の3章からなる。すなわち、第1章「私的及び家族的生活を理由とする移民並びに統合に関する条項」、第2章「庇護に関する条項」、第3章「職業的理由による移民に関する条項及び雑則」である。

この章立てからも分かるように、2007年移民法は、移民の抑制のみを対象としているわけではない。一方で、移民の抑制を図る2003年法及び2006年法の流れに沿って、これら移民法を完全なものとするという意図がある。しかし他方では、フランスに庇護を求める移民を受け入れ、又どのように守っていくのかについても考慮がなされている(ただし、職業的理由による移民に関する条項は、これ以前の法律の微細な修正という印象が強い)。

2007年法は、こうした構造を持つものであるが、本稿では、現在のフランス政府が如何にして移民問題——とりわけ移民の抑制及び移民の社会統合問題——に取り組んでいるのかという点に絞り、紹介を行う。というのは、後述するように、フランスが移民問題を解決しようと努力している手段は、今後、我が国が採る可能性のある移民政策に対する大きなヒントになると考えるからである。

2007年法で注目しなければならないのは、第1に、フランスに3か月を超えて長期に滞在しようとする場合、特に、外国人が家族呼び寄せによって、フランスに移住しようとする場合には、入国前(入国ビザ取得前)に、フランス語習得義務及び共和国的価値の理解義務を課すという規定である。第2に、フランスに親が既に滞在しており、その親が国外にいる子を呼び寄せる場合、又は親が子を連れてフランスに入国し、長期に滞在しようとする場合、この親と子との血縁関係を明らかにする必要があると判断された際には、DNA鑑定を実施するという規定である。

それでは、なぜこうした規定が求められるに至ったのだろうか。

第1の規定に関しては、受入・統合契約が求める、フランス入国後のフランス語の研修義務では、さまざまな面で不十分であるという認識があることによる。まず、フランスに入国し、生活を始める際にも、フランス語の使用は必要不可欠であり、入国後のフランス語の習得では遅いという面がある。つまり、移民の社会統合の「効果を全体的に高める (améliorer globalement l'efficacité)」ためには、入国以前の段階でのフランス語の研修とその試験が必要であると考えられたわけである。2007年法の元老院報告書は、「フランス語の習得は、社会統合のための一つの基本的な媒体物 (un vecteur fondamental) である」と表現している。

また、フランス入国後、受入・統合契約の枠内でフランス語研修を受ける外国人が、その研修を何回も欠席するなど、「熱心さ (assiduité)」に欠ける場合、滞在証の更新を拒否することができるが、こうした制裁措置は、欧州人権条約第8条に照らして考慮すると、実行するのは困難な措置であることが明らかになっている。したがって、入国前にフランス語の研修及び試験を行い、それに合格しない者には、滞在証を交付しないという政策の方が、メリットが大きいということになる。

第2の規定に関しては、フランスに移住しようとする親と子の血縁関係を証明する身分証明書の偽造が、アフリカ諸国を中心として非常に多いという現状がある。アドリアン・グティロン (Adrien Gouteyron) 上院議員の報告によれば、セネガル、コートジボワール、コンゴ共和国及びコンゴ民主共和国、トーゴ、マダガスカル等で発行される身分証明書の30%から80%が偽造であるとされる。しかも、こうした国々にフランスから問い合わせをする場合、返信に6か月から2年もかかるケースや全く連絡がとれないケースも多くあるという。こうした事情を背景にして、親

と子の血縁関係を証明するため、DNA鑑定を行うこともやむを得ないという判断が働いた。

また、親と子の血縁関係をDNA鑑定で証明するという手段は、ヨーロッパ各国では珍しいことではないという事実がある。ヨーロッパ諸国でDNA鑑定を採用している国は、11か国にのぼる（この点の詳細は、後述する。）。こうした点からも、DNA鑑定を採用することは、移民を多く受け入れてきたヨーロッパ諸国の基準から言えば、度が過ぎたものではないという考えがあることが推察される。

III章及びIV章では、この2つの規定について、詳しく見ていくことにする。

III フランス語習得義務と共和国的価値の理解

フランス語習得義務と共和国的価値の理解に関する全体的な方向性は、2007年法第1条に示されているので、同条の内容に沿って詳しく説明する。

1 フランス語習得義務

フランスに3か月を超えて長期に滞在しようとする場合、特に、フランスに正規に滞在している者が、16歳以上65歳未満の家族を外国から呼び寄せようとする場合には、その入国者は、フランス入国前に、当該人が居住している国で、フランス語及び共和国的価値に関するテストを受けなければならない。このテストは、国家機関である外国人及び移民受入庁（ANAEM：Agence Nationale de l'Accueil des Étrangers et des Migrations）が実施するものである。フランスへの長期滞在を希望する者は、その希望を願い出ると、外国人及び移民受入庁から、召喚状が届く。その召喚状に記されている場所及び日時にテストが行われるわけだが、テストを実施する施設は2つに分かれる。移民の多いアフリカを中心とする諸国（アル

ジェリア、モロッコ、チュニジア、セネガル、マリ及びトルコ）は、外国人及び移民受入庁が直接管轄する施設で実施し、それ以外の国では、国家文化機関の一部であるアリアンス・フランセーズ^(注22)等で行う。

しかし、フランス語に関するテストは、必ずしも難しいものではないとされる。国民議会報告書によると、フランス語初級免状（DILF：Diplôme initial en langue française）^(注23)に倣ったもので、フランス語の基本的な500語程度の単語さえ理解できれば、合格するレベルのテストである。これは、2006年法が規定した受入・統合契約締結後にフランス国内で受けなければならないとされるテストと同じレベルである。

フランス語テストの様子は、口頭及び筆記テストである。口頭テストは、外国人及び移民受入庁担当者（あるいはその代理者）との個別面談で行われ、具体的には、日常的かつ習慣的な表現で、自己紹介をする、他人がどこに住んでいるのか、職業は何かを尋ねる、又は、そうした質問を聞いて応答するというものである。

合格のためには、口頭と筆記併せて100点満点中50点を取得すれば良い。しかし、フランスでの日常生活で支障がないことを念頭においているため、口頭テストの配点が高くなっており、100点満点中口頭テストが70点を占める。そして、その70点中35点を取得し、かつ、合計で50点に到達しなければならない^(注24)。

2 共和国的価値の理解義務

国民議会報告書によれば、共和国的価値の理解義務は、2007年法で新しく提示されたものではない。2006年法で改正された、外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L第311-9条にあるように、主として、受入・統合契約を結んだ移民は、共和国的価値につき、市民研修を受けなければならないとされる。また、その共和国的価値とは、男女平等やライシテ（政教分離）を指す

ものであるとしている。さらに、これら2つの理念に追加し、フランス第5共和国憲法第1条及び第2条に提示される、出生、人種及び宗教による非差別、法の前の平等等の理念も含まれると説明している。

しかし、共和国的価値それ自体は、必ずしも明確ではない。また、2006年法制定時点でも左派議員が問題視した概念でもある。2006年法第45条は、「(ビザ)申請者は、フランス共和国の法律によって認められた基本的原理(principes fondamentaux)に従う」ことを規定しているが、この点が合憲であるかどうかについて憲法院への付託がなされた。審議の末、憲法院は合憲であると判断したが、法律作成者の意図が「共和国憲法に従って、フランスにおける家族的生活(la vie familiale)を規定する重要な原理(principes essentiels)」のことを言っていると解釈した上で、その条件であれば合憲であるという留保をつけた。^(注25)

また、2007年法が国会で審議されている最中、左派系新聞のリベラシオンは、共和国的価値の理解義務を移民に過剰に課すことは、フランスの伝統的なナショナリズム的価値を移民に押し付けることにならないか、との危惧を呈している。^(注26)

しかしながら、アフリカ及びイスラム諸国からの移民の中には、西洋的かつ民主主義的な基本的な原理を理解していない(理解できない)者が多くいることも事実である。こうした者に対し、フランス語テストとともに、フランスの共和国的価値についてその理解を試し、必要があれば、研修を受けさせるというのは、これまでの移民政策が破綻しており、その2世、3世が社会統合されていないという現状から見れば、自然な論理であろう。

しかし同時に、政府も、共和国的価値の理解に関する判断が、審査する者の「主観的判断(évaluation subjective)」^(注27)に陥らないようにすべきであり、そのためには移民に対して提示さ

れる質問を、国家が管理する委員会等で検討することが望ましいとの見解を示している。

なお、フランス語テスト及び共和国的価値に関するテストに不合格であった者は、フランス入国前の現地で、語学及び市民研修を受け、テストに合格しなければ入国できない。また、この研修は、2か月を超えない期間で、80時間から180時間の研修であり、週に換算すると10時間から20時間程度のものである。加えて、この研修費用は、移民しようとする者が出すのではなく、外国人及び移民受入庁が負担するものとされている。

3 他国の類似する制度

フランスが実施しようとしている、入国前のフランス語及び共和国的価値に関するテストの設定は、オランダ及びドイツを先駆的事例として参考としている。^(注28)

(1) オランダ

オランダは、2006年3月15日に社会統合法(通称「WIB法」という。)を制定し、オランダに3か月を超えて滞在することを希望する18歳から65歳の者は、ビザを取得する前に、統合のための基本的なテストを受ける必要があることを定めた。

テストは、移住を希望する者が居住している現地の大使館等で、電話を通して実施される。電話口からの移民希望者のオランダ語をコンピュータが聞き取り、評価を下す。また、テストは口頭テストのみであり、前半15分は、オランダ社会についてのオランダ語によるテスト、後半15分は、オランダ語による簡単な会話等のテストである。このテストの受験には、350ユーロ(約5万6千円)が必要であり、受験者の負担となる。

WIB法が施行された後の1年間で、4,684人がこのテストに合格しており、合格率は約90%である。また、このテストにより、短期滞在証を申請する者は、2005年の22,000人に対し、2006年は

14,500人に減少した。

(2) ドイツ

ドイツは、2007年8月28日の「欧州連合の滞在法規上及び庇護法規上の指令の施行のための法律」により、ドイツに長期間の滞在を希望する者は、ビザを取得する前に、ドイツ語及びドイツに関する簡単なテストを受ける必要があることを規定した。

テストは、世界の130か国に点在するゲーテ・インスティトゥート又はそれがない場合には領事館等で受けることになる。このテストの受験には、50ユーロ（約8,000円）が必要であり、受験者の負担となる。また、このテストは、1年に2回しか実施されず、また、このテストに合格したことを証明する書類がなければ、ビザは発行されない。

なお、デンマークも、類似の法制度を検討中である。

との血縁関係を明らかにする必要があると判断された際には、DNA鑑定を実施するという規定である。

DNA鑑定は、以下の条件に合致する場合のみ実施される。

- ・子が、3か月を超える滞在ビザを申請する場合
- ・親が、18か月の間、正規の身分でフランスに滞在している場合、又は難民若しくは補充的保護^(注30)を受けている身分である場合
- ・ビザを申請する親子が、身分証明に欠陥のある国の出身者である場合
- ・身分が、その者が保有するその他の身分証明書によっても証明できない場合
- ・親及び子の両名が、DNA鑑定の実施に対して、事前に同意をしている場合
- ・外務省職員及び領事館職員が、あらゆる手段で調査をした後で、ナント大審裁判所に申立てをし、同裁判所が、DNA鑑定の実施を許可した場合

以上の6つの条件をクリアした場合にのみ、DNA鑑定が実施される。なお、このDNA鑑定の実施費用は、国が負担^(注31)する。

当該DNA鑑定は、現在のところ、試行の段階にある。2007年移民法第13条第5項では、試行は、最も遅くとも2009年12月31日までに終了することが明記されている。

また、第13条第6項は、DNA鑑定の実施の態様につき、委員会を設け、毎年評価を行うことを規定している。その委員会は、DNA鑑定の実施を最終的に判断する、ナント大審裁判所長の意見を徴した後で作成され、首相に提出されると同時に、一般にも公開される。

このような第13条が規定するDNA鑑定には、左派議員から批判が寄せられている。特に、ロベール・バダンテール（Robert Badinter）上院議員は、家族は血縁だけによって成立するものではなく、血縁に拠らない家族構成もあるはずだとして、DNA鑑定にのみ依拠する家族呼び寄せのシ

IV DNA 鑑定と移民に関する情報処理

移民の血縁関係を明確にするためのDNA鑑定は、2007年移民法第13条に規定されているので、同条に従い、説明を行う。

また、同法第63条として、家族呼び寄せ等を申請する移民に関して取得されたデータについて、民族別に集積し、それをその後の移民政策に役立てるという規定があった。同条は、憲法院により違憲とされ削除されたが、この点についても簡単に紹介する。

1 家族呼び寄せにおけるDNA鑑定

2007年移民法第13条は、フランスに既に親が正規に滞在しており、かつ、その親が国外にいる子を呼び寄せせる場合、又は親が子を連れてフランスに入国し、滞在しようとする場合、この親と子

システムを批判している。^(注32) こうした批判を受けて、この第13条に関して、上下両院60名以上の野党議員から違憲ではないかとの意見が出され、憲法院に付託された。憲法院は、DNA鑑定以外の、親子関係を明らかにするあらゆる手段を尽くした上で、最後の手段としてDNA鑑定に頼るという条件付きで、第13条は合憲であると判断した。

しかしながら、フランスでは、DNA鑑定をめぐる紆余曲折がある一方で、前述したように、ヨーロッパ11か国では、移民の血縁関係の調査において、DNA鑑定を用いるという手段は既に行

われている。この点に関しては、表4に整理した。

また、最近、カメルーンが、家族呼び寄せにおけるDNA鑑定に積極的に参加することを発表した。カメルーンでは、大学を卒業した学士号保持者が多数いるにもかかわらず、国内では仕事が見つからないため、フランスに入国したい者が多くいるという事情があり、また、カメルーンで発行される身分証の70%が偽造であるという報告もあることから、フランス政府とカメルーン政府は、DNA鑑定の実施について、同意したと報じられている。^(注33)

表4 移民の家族呼び寄せ時に DNA 鑑定を行う国及びその態様

国名	DNA 鑑定の態様
イギリス	1990年代から実施されている。法的根拠はないが、移民行政によって行われている。口腔組織を採取し、政府により権限が与えられている機関で分析する。費用は、国が負担する。
イタリア	2005年3月から実施されている。移民に関する統一法典を改正する2004年10月18日のデクレに法的根拠がある。血液又は唾液を採取し、政府により権限が与えられている機関で分析する。費用は、申請者が負担する。
オーストリア	2006年から実施されている。法的根拠及び詳細は不明。
オランダ	2000年2月1日から実施されている。1999年6月23日に、国会でDNA鑑定が認められ、2000年1月27日に関係法が公布された。口腔組織を採取し、政府が権限を与える3つの機関で分析が行われる。費用は申請者が支払うが、親子関係が証明されれば、払い戻しを受けることができる。
スウェーデン	開始時期については不明。現在、法的根拠はない。血液を採取し、国立法医学研究所にて分析する。費用は、申請者が負担する。なお、DNA鑑定に関する法制度を現在策定中である。
ドイツ	開始時期については不明。現在、法的根拠はないが、ドイツへの外国人の入国及び滞在に関する2004年8月5日の法律に拠って行われている。唾液を採取し、政府により権限が与えられている機関で分析する。費用は、申請者が負担する。なお、DNA鑑定に関する法制度を現在策定中である。
デンマーク	1994年から実施されている。1996年からさらに強化されて実施されている。外国人法第40条Cが法的根拠である。血液を採取し、コペンハーゲン大学で分析する。費用は、政府が負担する。
ノルウェー	1999年から実施されている。法的根拠は不明だが、DNA鑑定の態様については、2002年の通達に従って行われている。唾液を採取し、イギリスの政府認定機関に送付され、分析される。費用は、国が負担する。
フィンランド	2000年6月から実施されている。法的根拠は、2000年3月1日に改正された外国人法である。血液又は口腔組織を採取し、ヘルシンキ大学又は政府が認定する医学研究所で分析する。費用は、国が負担するが、分析の結果、血縁関係が認められない場合には、費用は申請者が支払う。
ベルギー	2003年6月から実施されている。法的根拠はない。血液を採取し、ブリュッセルにあるエラスムス病院で分析する。費用は、申請者が負担する。
リトアニア	詳細は不明。

(出典) “Assemblée Nationale Rapport no.160 (2006-2007)”, pp.96-98.

<<http://www.assemblee-nationale.fr/13/pdf/rapports/r0160.pdf>>

2 研究目的の情報処理と違憲判断

2007年移民法第63条は、移民やその子孫たちの社会での軌跡を追い、社会統合の程度や差別等の状況についてのデータを集積し、そのデータを利用して研究を行うことを許可することを規定していた。

第63条は、「情報処理、ファイル及び自由に関する1978年1月6日の法律第78-17号」（以下「1978年法」という。）の第8条等を改正し、上記の情報処理を可能にしようとした。そもそもこの条文は、2007年移民法案の当初の案には付加されておらず、下院での第1読会時に、情報科学及び自由に関する国家委員会（CNIL：Commission nationale de l'informatique et des libertés）のメンバーである、ミシェル・タバロ（Michèle Tabarot）及びセバスチアン・ユイグ（Sébastien Huygue）^(注34)両下院議員によって、追加されたものである。

1978年法は、直接的かつ間接的に、個人の人種が特定できるようなデータを取り扱うことを禁止している。しかし、この禁止は、以下の3つをすべて満たすケースでは除外される。第1に、国立統計経済研究所（INSEE）等の公的機関が調査を行った場合、第2に、データを提供する者から書面での同意がある場合、第3に、公的利益のために、データ処理が行われる場合である。

2007年移民法第63条は、この例外規定を拡大することで、民族出身等のデータ集積とその研究を可能としようとする目的を持つものである。

この修正案は、2007年9月12日に提示されたが、それ以後、人権団体等から多くの批判が寄せられた。特に、「SOS-人種主義（SOS-Racisme）」という団体からは、フランス社会における「民族主義的世界観（une vision ethnicisée）」を助長するものだという手厳しい批判^(注35)があった。

また、国会でもこの修正案を問題視する野党議員60名以上が、2007年移民法第13条と同様に、同第63条が違憲ではないかという観点から憲法

院に提訴した。

憲法院は、第63条が、当初の法案の目的や趣旨から逸脱しているという理由で、違憲であると判断した^(注36)。また、こうした憲法院の判断の下には、同条が、フランス第5共和国憲法第1条の出生、人種又は宗教によっていかなる差別も行わないことを保障するという文言に反する可能性があること、第63条を合憲とすることは、憲法第1条に照らして、「越えてはならない線を越えてしまう」という懸念が生じること等の指摘がなされている^(注37)。

このようにして、第63条は削除され、移民に特化したデータ収集と研究に関する規定は消去された。

V 2007年法をめぐるその他の論点

本章では、2007年移民法の第1条、第13条及び削除された第63条以外の特に重要と考えられる条文の解説を行う。2007年移民法の内容は多岐にわたるが、ここでは、移民の社会統合問題の対処に絞って、紹介を行いたい。

第6条

第6条は、外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典に、L.第311-9-1条を加え、「家族のための受入・統合契約（CAIF：Contrat d'accueil et d'intégration pour la famille）」を創設するものである。この家族のための受入・統合契約とは、家族呼び寄せを行った子を持つ親が、国と新たに結ぶ契約であり、この契約により、親は、「フランスにおける親の権利及び義務に関する研修」を受けることになる。

この研修は、男女平等、政教分離を基本とした、無料、かつ、義務的な学校教育に関する、外国人及び移民受入庁による研修である。その家族によって異なるが、研修は半日又は1日程度である。

なお、この研修費用は、国が負担する。

仮にこの家族のための受入・統合契約を遵守しない場合（すなわち、上述の研修に参加しない等の場合）には、まず、知事が県議会議長に申立てを行い、親権責任契約（*contrat de responsabilité parentale*）を該当する親と締結する。この親権責任契約とは、親が子の教育環境を整える等の努力をすることを義務付ける契約である。しかし、この親権責任契約も遵守されていない場合（又は当該契約を締結しない場合）には、県議会議長は、その家庭に支払われる手当を差し止めることができる。また、次回の滞在証の更新の際に、この事態が考慮されることになる。

第10条

第10条は、外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L第211-2-1条を改正し、フランス国籍を有する配偶者と結婚生活を送るために、フランスに入国し、3か月以上滞在しようとする外国人に対する、入国前（ビザ取得前）のフランス語及び共和国的価値のテストについて規定している。

この条項には、フランス国籍を有する配偶者と結婚生活をフランスで円滑に送るためには、フランス国籍を有しない外国人にも、最低限のフランス語能力を身につけてもらわねばならないという政策担当者の意図が見て取れる。したがって、基本的には、フランス語テストの実施態様は、上述した第1条に規定されたそれと同様である。

第14条

外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L第313-12条第2項第2文を改正し、滞在証の最初の交付又は更新の際には、ドメスティック・バイオレンスを受けている者の境遇を考慮に入れるべきことを規定した。ドメスティック・バイオレンスにより、共同生活が断たれた場合には、行政機関は、滞在証の取消しを行うことはできな

い。また、短期滞在証取得前の段階でドメスティック・バイオレンスが生じた場合には、外国人家族の存在が公衆の秩序を害さない限り、「私的及び家族的生活の短期滞在証」が、当該家族に交付される。

第24条

第24条は、外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典第2編第1章第3節に、L第213-9条を加え、庇護を与えられる立場でのフランスへの入国を拒否された者が、その執行に対し、停止を求める申立てをする場合における、新たな手続きを定めた。これは欧州人権裁判所の判例をもとにした改正であり、入国を拒否された者が不服申立てをする手続きを明確化することを目的とするものである。

不服申立ては、次のような手続きで行われる。すなわち、まず、入国を拒否された者は、入国拒否の決定から48時間以内に行政裁判所長に対し、理由を付した不服申立てを行う。そして、行政裁判所長は、72時間以内に決定を下すという流れである。

また、上記に併せて次の点が規定された。

- ・入国を拒否された外国人には、通訳が必ずつくこと、また、当該外国人は国選弁護人（*conseil d'office*）を要求することができること。
- ・裁判は、権限のある行政裁判所又は当該外国人が同意すれば、入国を希望する外国人が滞在する「待機ゾーン（*zone d'attente*）」でも裁判を受けることができること。その場合には、秘密性が保たれる保障のあるテレビ会議システム^(註38)で裁判を実施することができること。

第64条

労働法典第3部第1編第4章第2節第2款最終項に、第12項を加えることによって、外国人が、「フランス市民権への受入儀式（*la cérémonie d'accueil dans la citoyenneté française*）」に出席する場合

には、半日の無給の休暇を取得できることを定めた。

もともと2006年法第86条は、民法第21-28条を新設し、外国人がフランス国籍を取得してから6か月以内に、県知事又はパリにあっては警視總監が、その外国人のために、当該儀式を実施することが定められた。2007年移民法は、この儀式に円滑に参加できるよう、労働法典に、休暇措置を設けたものである。このようにして、外国人が、フランスの共和國的価値を尊重する市民となる儀式が準備されているわけである。

移民省の設立

移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展省 (Ministère de l'immigration, de l'intégration, de l'identité nationale et du codéveloppement) の設立は、サルコジ大統領の大統領選からの公約であった。当該省は、内務省、外務省、社会問題省及び経済省に分散されていた権限を一極に集中したものである。特に、フランスへの入国及び滞在並びに外国人の隔離措置に関する問題に対処すると同時に、外国人の庇護、受入れ、社会統合のみならず、帰化及び共同発展政策についての権限も有することになる。

また、同省が、外国人及び移民受入庁を、雇用担当省とともに管轄することも規定された。

おわりに ー我が国の移民政策

我が国は、既に人口減少時代に入っている。厚生労働省の雇用政策研究会の推計^(注39)によれば、2030年に労働人口は現在より1070万人減少し、2017年～2030年の実質経済成長率は、0.7%にまで低下する。

こうした推計を受けて、我が国においても移民政策の必要性が論じられるようになってきた。すなわち、労働力の減少に対して、外国人労働者を

受け入れることで対処できないかという議論がなされつつある。また、中長期的な観点から、「移民庁」の創設も一部で検討^(注40)されている。

しかしながら、どのような外国人労働者をどのように受け入れるべきかについては、さまざまな意見がある。現在の政府の方針は、専門的・技術的分野の外国人労働者を積極的に受け入れるというものであり、単純労働者については、日系人等の限られた人たちの受入れしか認めないというものである^(注41)。その一方で、経済界からは、単純労働者の受入れも今後検討し、実際に行っていくべきだという意見が提示^(注42)されている。それは、少子化による労働力人口の減少に加え、単純労働に従事する外国人が既に急増しているという実態があるからである^(注43)。

しかし、政府は、専門的・技術的な外国人労働者という限定した外国人の受入れを表明し、さらに、政府は、フランス2007年移民法と同様に^(注44)、日本に長期に滞在する者の日本語能力を重視しようとしている。高村外務大臣の会見記録によれば、外務省及び法務省は、入国・在留手続きにおいて、その者が有する日本語能力を考慮することを検討している^(注45)。具体的には、一定の日本語能力のある外国人の在留期間を、現行の3年から最長で5年に延長するというものである。こうした政策の背景には、日本語ができれば、地域社会や職場等にとけ込みやすくなり、スムーズな社会統合がなされうるという考えがある^(注46)。

こうした日本語能力の重視は、インドネシアとの間で締結された経済連携協定 (EPA) の看護師及び介護士の受入れにおいても、同様である^(注47)。このEPAによると、インドネシアの看護師及び介護士は、日本に入国後6か月間の日本語研修を受け、さらに、病院や介護施設で働きながら、看護師は3年間、介護士は4年間で日本の国家試験に合格しなければならない。しかし、このように、日本語能力のハードルを高くすることによって、貴重な外国人労働者が他国へ流出してしまうのでは

ないかという危惧も同時に^(注48)ある。

移民を受け入れることには、長短がある。メリットとして挙げられるのは、移民を受け入れることは、将来生じる労働力不足に対しての1つの対応策にはなりうるという点であろう。また、高度な専門知識を持った外国人労働者によって、先進的な技術等が日本に移植されることも期待されることから、こうした人材を2015年までに30万人受け入れるという目標も経済財政諮問会議で打ち出された^(注49)。

一方、デメリットとしては、外国人の犯罪の増加等が挙げられる。警察庁によれば、平成17年中の来日外国人犯罪の検挙総数は、47,865件であり、ここ10年間で最多となった^(注50)。平成18年の検挙総数が40,128件となり、16.2%減少したが、なお高い水準にある。また、移民を受け入れる場合には、国を移った第1世代だけではなく、第2世代、第3世代の社会統合を考慮しなければならない。フランスの2005年秋の暴動は主として社会統合のなされていない、移民2世、3世が中心であった^(注51)。

移民の受入れへ舵を切りつつある我が国は、日本語能力の重視だけではなく、その他のさまざまな政策について移民大国であるヨーロッパ諸国の経験を学ぶ必要があるものと思われる。とりわけ、フランスのみならずEU諸国は、前述したような移民の長短を身をもって知っている。こうした諸国の移民政策は、人口減少時代をむかえる我が国にとって、有益な参照項となるものと考えられる^(注52)。

注

* インターネット情報はすべて2008年6月4日現在である。

(1) こうした寛厳のジグザグ運動に関しては、既に詳細な検討が行われている。高山直也「フランスにおける不法滞在者の隔離措置の変遷」『外国の立法』233号、2007.9、pp.37-97。

〈<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/233/023303.pdf>〉

- (2) Loi n° 2003-1119 du 26 novembre 2003 relative à la maîtrise de l'immigration, au séjour des étrangers en France et à la nationalité
- (3) Loi n° 2006-911 du 24 juillet 2006 relative à l'immigration et à l'intégration
- (4) Loi n° 2007-1631 du 20 novembre 2007 relative à la maîtrise de l'immigration, à l'intégration et à l'asile
- (5) こうしたサルコジ大統領の主張については、以下の記事を参照。“Nicolas Sarkozy: immigration choisie,” *Le Monde*, 2007.4.18
- (6) こうした指摘に関しては、以下の論考を参照した。Nicole Guimezanes, “La loi relative à la maîtrise de l'immigration, à l'intégration et à l'asile: Loi n° 2007-1631 du 20 novembre 2007,” *La Semaine Juridique*, no. 51-52, 2007.12.19, pp.13-17.
- (7) Décret n° 2007-999 du 31 mai 2007 relatif aux attributions du ministre de l'immigration, de l'intégration, de l'identité nationale et du codéveloppement
- (8) こうした指摘に関しては、以下の論考を参照した。高山直也「フランスにおける不法移民対策と社会統合」『外国の立法』230号、2006.11、pp.72-90。
〈<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/230/023003.pdf>〉
- (9) 同上、p.73.
- (10) このような家族的移民の分類については、同上、p.76。を参照。
- (11) 10年常住条件の廃止の詳しい経緯に関しては、同上、pp.72-76。を参照した。なお、戦後フランスの移民政策の基本となったのは、「フランスにおける外国人の入国及び滞在の条件並びに国家移民局創設に関する1945年11月2日のオルドナンス第45-2658号」(Ordonnance no 45-2658 du 2 novembre 1945 relative aux conditions d'entrée et de séjour en France des étrangers et portant création de l'Office national d'immigration) である。
- (12) こうした家族呼び寄せの条件の厳格化については、高山 前掲注(8)、p.77。を参照した。

- (13) この点に関しては、以下を参照。“Senat Rapport, no.371 (2005-2006),” p.22.
 〈<http://www.senat.fr/rap/105-371-1/105-371-11.pdf>〉
- (14) 国際結婚規定の厳格化に関しては、高山 前掲注(8), pp.77-78.を参照。
- (15) 受入・統合契約に関しては、同上, p.81.を参照した。
- (16) 同数合同委員会については、フランス第5共和国憲法第45条に規定されている。上下院での各2回の審議・議決ののち（政府が法案の緊急性を宣しているときは上下院各1回の審議・議決ののち）、意見が一致しない場合、政府は、7名ずつの上院及び下院議員によって構成される同数合同委員会の開催を要求することができる。この委員会で合意に至る場合には、上下院での審議・議決が行われる。しかし、当該委員会でも合意に至らない場合、又は、当該委員会が起草した法文を上下院が採択しない場合には、政府は、下院に対して、最終的な議決を要求することができる。
- (17) “Assemblée Nationale Rapport, no160 (2006-2007),” p. 64.
 〈<http://www.assemblee-nationale.fr/13/pdf/rapports/r0160.pdf>〉
- (18) “Senat Rapport, no.470 (2006-2007),” p.11.
 〈<http://www.senat.fr/rap/106-470/106-4701.pdf>〉
- (19) 欧州人権条約第8条は、以下のように規定している。
 「第8条（私生活および家族生活が尊重される権利）1 すべての者は、その私生活、家族生活、住居および通信の尊重を受ける権利を有する。2 この権利の行使に対しては、法律に基づき、かつ、国の安全、公共の安全もしくは国の経済的福利のため、無秩序もしくは犯罪防止のため、健康もしくは道徳の保護のため、または他者の権利および自由の保護のため民主的社会において必要なもの以外のいかなる公の機関による干渉もあってはならない。」「欧州人権条約」大沼保昭（編集代表）『国際条約集 2007』有斐閣, 2007, p.331.
- (20) *op.cit.* (17), p.65
- (21) *ibid.*, p.93
- (22) アリアンス・フランセーズとは、1887年パリに設立されたフランス語学学校であり、現在では134の国々に存在し、1,000以上の都市で年間約40万人の人々がフランス語を学ぶ世界最大のフランス語教育組織である。
- (23) *op.cit.* (17), pp.61-71.
- (24) こうしたテストの内容に関しては、「受入・統合契約署名者に課せられる研修に関する2007年1月19日のアレテ（Arrêté du 19 janvier 2007 relatif aux formations prescrites aux étrangers signataires du contrat d'accueil et d'intégration et à l'appréciation du niveau de connaissances en français prévues aux articles R. 311-22 à R. 311-25 du décret n° 2006-1791 du 23 décembre 2006 relatif au contrat d'accueil et d'intégration et au contrôle des connaissances en français d'un étranger souhaitant s'installer durablement en France et modifiant le code de l'entrée et du séjour et du droit d'asile）」を参照。しかし、筆記テストに関する詳細は記載されていない。
- (25) こうした点の整理に関しては、高山 前掲注(8), p.89.及び、以下の憲法院の判断を参照。
 “Decision n° 2006-539 DC du 20 juillet 2006,” 憲法院ホームページ
 〈<http://www.conseil-constitutionnel.fr/decision/2006/2006539/2006539dc.pdf>〉とりわけ、consid.20.
- (26) こうした危惧に関しては、“L'identité nationale, une nouvelle frontière: Nicolas Sarkozy en a fait un enjeu majeur, obligeant la gauche à occuper un terrain longtemps délaissé,” *Libération*, 2007.7.6.を参照。また、同記事は、国家アイデンティティの追求とその先鋭化は、極右政党・国民戦線のジャン・マリ・ル・ベンの主張と似通っているとも指摘している。
- (27) *op.cit.* (17), p.70.
- (28) 「他国の類似する制度」の節の内容に関しては、*op.cit.* (17), pp.65-67.を参照した。
- (29) ゲーテ・インスティトゥート（ドイツ文化センター）とは、ドイツ連邦共和国の文化機関で、世界各地でドイツ語及びドイツ文化を教育する施設である。現在、83か国に147のインスティトゥートがある。
- (30) 補充的保護とは、難民の認定を受けていない者で、その者が従来在留していた国に帰国すれば、死刑や拷問

- 等の非人道的な扱いを受ける可能性のある者を保護するというものである。OFPRA（フランス難民・無国籍者保護局）が、その保護を与える。
- (31) なお、家族呼び寄せの対象となる子が養子の場合には、DNA鑑定の対象とはならないため、これまで同様、確固とした身分証明が存在しない場合には、その子の呼び寄せは認められないことになる。
- (32) こうしたバダンテールの発言に関しては、以下の論考を参照。François Terré “Les chemins de la vérité : Sur les tests ADN,” *La Semaine Juridique*, no.1, 2008.1.2, pp.15-19, 特に、p.18.
- (33) “Immigration : le Cameroun prêt aux tests ADN,” *Le Figaro*, 2008.5.21.
- (34) この両名の下院議員は、与党UMP（国民運動連合）の出身である。
- (35) こうした批判に関しては、以下の記事を参照した。“Des députés veulent légaliser les statistiques ethniques,” *Le Monde*, 2007.9.15.
- (36) この憲法院の判断に関しては、以下を参照。“Décision n° 2007-557 DC du 15 novembre 2007” 憲法院ホームページ
 <<http://www.conseil-constitutionnel.fr/decision/2007/2007557/2007557dc.pdf>> とりわけ、consid.24及び29.
- (37) こうした指摘に関しては、以下の記事を参照した。“Le Conseil constitutionnel invalide les statistiques ethniques,” *Le Monde*, 2007.11.17.
- (38) フランスにおける難民認定制度に関しては、既に以下の詳細な検討資料がある。岡村美保子「フランスの難民認定制度」『レファレンス』642号, 2004.7. pp.80-89.
 <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/refer/200407_642/64204.pdf>
- (39) 雇用政策研究会「すべての人々が能力を発揮し、安心して働き、安定した生活ができる社会の実現—本格的な人口減少への対応」（2007.12）, p.8.
 <<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2007/12/dl/h1225-3a.pdf>>
- (40) 「自民、外国人定住へ基本法、『移民庁』設置などを検討」『日本経済新聞』2008.5.5.; 「移民受け入れ案、自民議連が合意 『移民庁』創設も」『朝日新聞』2008.5.16.
- (41) いわゆる単純労働者の受入れについては、以下の論考を参照。寺倉憲一「出入国管理制度をめぐる当面の主要課題」『人口減少社会の外国人問題』国立国会図書館調査及び立法考査局, 2008, pp.77-89.
 <<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2008/20080108.pdf>>
- (42) 経済界からの単純労働移民受入れ積極論に関しては、以下を参照。社団法人 経済同友会『日本の活性化と競争力強化に向けて—世界に開かれた日本の創造のために—』（2008.3）, p.9.
 <<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2007/pdf/080327b.pdf>>
- (43) こうした指摘に関しては、以下の記事を参照。「外国人単純労働者受け入れ論加速」『朝日新聞』2008.5.21
- (44) 新しい長期滞在外国人の在留資格で日本語能力を重視するという姿勢は、フランスの制度に着想を得たものだろうという、法務省関係者の言及が、以下で報じられている。「長期滞在外国人 在留審査で日本語能力を重視 関係省庁見解一致せず」『統一日報』2008.1.23.
- (45) 「入国・在留手続きにおける日本語能力の重視」外務省ホームページ <<http://www.mofa.go.jp/mofaj/m/press/kaiken/gaisho/2008/05/01-1.html>> を参照。なお、この件に関する新聞記事として、以下が挙げられる。「日本語能力高い外国人 入国・滞在で優遇」『朝日新聞』2008.5.1.; 「外国人長期滞在の『日本語』条件能力試験活用も」『産経新聞』2008.1.20. 後者の記事によると、日本語能力の判定には、国際交流基金の「日本語能力試験」などを利用することが想定されている。しかし、この試験は現在年1回の実施にとどまっており、審査基準とするためには、実施回数の増加が必要であるとの見解があることを報じている。
- (46) 日系人（とりわけ日系ブラジル人）は、入国の際の要件に日本語能力の審査がなく、また、我が国による教育体制もないことから、日本語習得に大きな問題があることが指摘されている。「労働開国：移民受け入れが

- 日本経済を救う』『エコノミスト』3939号, 2008.1.15. とりわけp.20.
- (47) インドネシアとのEPAに関する厚生労働省報道発表資料を参照。「日・インドネシア経済連携協定に基づくインドネシア人看護師・介護福祉士候補者の受入れ機関の募集開始について」厚生労働省ホームページ〈<http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/other22/index.html>〉 また、EPAにおける人の移動の抽象的かつ包括的な論考については、以下を参照。植田大祐「WTO、EPAにおける『自然人の移動』の自由化」『人口減少社会の外国人問題』前掲注(41), pp.42-59. 〈<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2008/20080106.pdf>〉
- (48) こうした指摘に関しては、社団法人 経済同友会 前掲注(42), p.8. また、「インドネシア看護師・介護士 来日へ：労働条件 認識ズレも」『読売新聞』2008.5.20. を参照。
- (49) 経済財政諮問会議『平成20年第10回経済財政諮問会議議事要旨』2008.5.9 〈<http://www.keizai-shimon.go.jp/minutes/2008/0509/shimon-s.pdf>〉 p.2. このような高度外国人受入れ積極論のほかに、入国及び就労を許可する外国人の日本語能力の必要性についても議論が為されている。
- (50) この点に関しては、以下の報告書を参照。『来日外国人犯罪の検挙状況（平成18年）』警察庁ホームページ〈<http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/kokusaisousa/kokusai2/contents.htm>〉 また、我が国の戦後の外国人の犯罪問題に関するコンパクトな整理については、以下を参照。岡田薫「外国人労働者受入れと犯罪現象」『人口減少社会の外国人問題』前掲注(41), pp.141-151. 〈<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document/2008/20080112.pdf>〉
- (51) 2005年のフランスにおける暴動が、移民2世及び3世が中心だったことについては、主として以下の記事を参照。「仏暴動 各地に飛び火：移民若年層差別に怒り」『毎日新聞』2005.11.7.; 「仏暴動：移民2、3世疎外感発火」『読売新聞』2005.11.9.
- (52) ドイツの昨今の移民法に関しては、既に詳しく検討した論考がある。戸田典子「ドイツの滞在法—『外国人法』からEU『移民法』へ」『外国の立法』234号, 2007.12. pp.4-112. 〈<http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/legis/234/023401.pdf>〉
- 参考文献（注で掲げたものは除く）
- ・大山礼子『フランスの政治制度』東信堂, 2006.
 - ・宮島喬『移民社会フランスの危機』岩波書店, 2006.
- （すずき たかひろ・海外立法情報課）**

移民の抑制、統合及び庇護に関する2007年11月20日の法律2007-1631号(抄)
(2007年移民法)

Loi n° 2007-1631 du 20 novembre 2007 relative à la maîtrise de
l'immigration, à l'intégration et à l'asile

鈴木 尊紘訳

第1条

外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する
法典L.第411-7条の次に次の1条を加える。

「L.第411-8条 フランス社会での共和國的
統合 (intégration républicaine) の準備を可
能とするために、家族呼び寄せの申請が出され
ている16歳以上65歳未満の外国人は、その居
住国において、フランス語及び共和國的価値
(valeurs de la République) についての知識
をどの程度有しているかの評価を受けること
ができる。この評価の結果、その必要性が明ら
かとなった場合には、行政機関は、当該外国人
のために、その居住国において、2か月を超え
ない期間での研修を行い、その終了時には、当
該外国人は、フランス語及び共和國的価値の知
識についての新たな評価の対象となる。ビザの
交付は、この研修の調査証明書の発行如何によ
る。この証明書は、研修終了後、直ちに交付す
る。これらの措置の適用条件、特に、家族呼び
寄せの申請書類が一揃い提出されてから評価
及び研修を提示するまでの最長期間、評価及び
研修の内容、研修にかけなければならない最小
時間数並びに外国人が研修を免除されること
ができるための正当な理由については、コンセ
イユ・デタの議を経るデクレで定める。」

第6条

外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する
法典L.第311-9条の次に次の1条を加える。

「L.第311-9-1条 フランス滞在を許可されて
いる外国人及び必要な場合にはその配偶者は、

一人又は複数の子が家族呼び寄せの手続きを
受けることができるようになった場合には、フ
ランス社会における家族の共和國的統合を準
備する。この目的のため、当該外国人及びその
配偶者は、共同して、「家族のための受入・統
合契約 (CAIF : contrat d'accueil et
d'intégration pour la famille)」を国と結ぶ。
この契約により、当該外国人及びその配偶者は、
フランスにおける両親の権利及び義務に関す
る研修を受け、かつ、就学の義務を尊重しなけ
ればならない。県議会議長は、当該契約の締結
について、報告を受ける。」

「当該外国人又はその配偶者の際立った意思
によって、当該契約の条項の不遵守が明らかと
なった場合には、知事は、社会福祉及び家族法
典L.第222-4-1条に規定する「親権責任契約
(contrat de responsabilité parentale)^(註1)」を実
施するために、県議会議長に申立てを行うこと
ができる。^(註2)」

「当該外国人及びその配偶者の滞在許可証の
更新の際に、行政機関は、その者らの際立った
意思によって示された、「家族のための受入・
統合契約」の条項の不遵守及び、必要があれば、
前項を適用して行使された措置を考慮に入れ
る。」

「この条の適用条件に関しては、コンセイユ・
デタの議を経るデクレで定める。」

第10条

外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する
法典L第211-2-1条を次のように改める。

1° 第1項の次に次の2項を加える。

「フランス人の配偶者である65歳未満の外国人は、フランス社会での共和国的統合の準備を可能とするために、国際諸条約に違反しない限り、その者がビザを申請する国において、フランス語及び共和国的価値についての知識をどの程度有しているかの評価を受けることができる。この評価の結果、その必要性が明らかとなった場合には、第1項に規定する^(註3)機関は、その者のために、ビザを申請する国において、2か月を超えない期間での研修を実施する。その終了時には、当該外国人は、フランス語及び共和国的価値の知識についての新たな評価の対象となる。ビザの交付は、この研修の調査証明書の発行如何による。この証明書は、研修終了後、直ちに発行する。これらの措置の適用条件、特に、評価及び研修を提示するまでの最長期間、評価及び研修の内容、研修にかけなければならない最小時間数並びに外国人が研修を免除されることができるための正当な理由については、コンセイユ・デタの議を経るデクレで定める。(後略)」

(2°及び3°は省略。)

第13条

I 外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する
法典L第111-6条に次の9項を加える。

「民事的身分の証明に欠陥のある国の者で、外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L第411-1条及びL第411-2条に規定され、又は難民の身分を得、若しくは^(註4)補充的保護 (la protection subsidiaire)^(註5)を受けている両親の一方に合流する、若しくは付き添われて入国することを望む、3か月を超える滞在のためのビ

ザを申請する者又はその法定代理人は、身分証明書 (l'acte de l'état civil) が存在しない場合又は民法典L第311-1条に規定されるような^(註6)身分の保有によっても解消することのできない、身分証明書の真正性に関する深刻な疑いがあると外務省職員又は領事館職員から知らされた場合には、ビザ申請者の母との間に、明白な親子関係の証拠となるデータを得るために、DNAによるビザ申請者の身分証明を調査することを求めることができる。身分証明をそのようにして調査される者の同意は、事前に、かつ、明確に得られなければならない。この措置の適用範囲及び結果に関する適切な情報は、その者に提供される。」

「外務省職員又は領事館職員は、ナント大審裁判所が、あらゆる有益な調査及び対審を行った後、この身分証明を実施させる必要性に関して裁定を下すよう、直ちに、同裁判所に申立てを行う。」

「同裁判所は、身分証明措置が必要であると判断した場合には、最終項に規定する条件において資格を有する者の中から^(註7)身分証明措置の実施を担当する者を任命する。」

「裁判所の決定及び必要な場合には同裁判所によって認められた身分証明分析の結論は、外務省職員及び領事館職員に伝えられる。この分析は、国の費用により実施される。」

「コンセイユ・デタの議を経るデクレは、国家倫理諮問委員会の意見を徴した後、以下のことを定める。

- 1° ビザの申請に先立つ、DNAによる身分証明措置の実施条件
- 2° 試行的に、この措置が実施される国のリスト

- 3° このデクレの公布から数えて18か月を超えず、かつ、最も遅くとも2009年12月31日までには終了する試行期間
- 4° この措置を実施することを許可される者の資格付与の態様」

(IIIは省略。)

- III 「次の者で構成する委員会は、本条を実施する条件について、毎年、評価を行う。この委員会は、ナント大審裁判所長から意見を徴する。同委員会の報告書は、首相に提出される。また、一般に公開される。
1. 国民議会議員2名
 2. 元老院議員2名
 3. コンセイユ・デタ副院長
 4. 破毀院院長
 5. 国家倫理諮問委員会委員長
 6. 首相によって任命される、2名の有識者
- この委員会の委員長は、首相によりそのメンバーの中から任命される。」

第14条

外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L.第313-12条第2項第2文を次のように改める。

「ただし、配偶者の側から受けたドメスティック・バイオレンスが原因で、共同生活が断たれた場合には、行政機関は、その外国人の滞在許可証の取消しを行うことはできない。その更新を許可することはできる。」

第64条

I 労働法典（法律の部）に関する2007年3月12日のオルドナンス第2007-329号に基づく、労働法典第3部第1編第4章第2節第2款に次の項を加える。

「第12項 国籍取得休暇

L.第 3142-116 条 すべての労働者は、フランス市民権への受入儀式 (la cérémonie d'accueil dans la citoyenneté française) に出席するため、証明の上、半日の無給休暇を取得する権利を有する。」

(IIは省略。)

注

- (1) ここで示される親権責任契約とは、移民の子が教育を受けず、頻繁に欠席等をする場合には、その子の行動の改善を親に義務付けるというものである。当初の6か月間は、親に上記の義務があることを指導するにとどまるが、それでも状況の改善が見られない場合には、県議会議長が、その家庭への給付を差し止めることができる。当該契約に関するデクレは、2006年9月2日に公布された。
- (2) フランスにおいては、県議会議員の互選によって選出される県議会議長に県行政の長としての任務が与えられている。知事は、県における国の代表者（出先機関の統括者）として、国の事務の執行のみを担当する。したがって、知事は、県行政の主体ではなく、国の代表者に過ぎない。この点に関しては、次を参照した。大山礼子『フランスの政治制度』東信堂、2006、p.157。
- (3) 第1項で規定された機関とは、外務省及び領事館である。
- (4) 外国人の入国及び滞在並びに庇護権に関する法典L.第411-1条及びL.第411-2条の規定によれば、フランスに少なくとも18か月定住し、その間1年間、正規の身分でいた者は、配偶者及び子の家族呼び寄せができる。
- (5) 補充的保護とは、難民の認定を受けていない者で、その者が従来在留していた国に帰国すれば、死刑や拷問等の非人道的な扱いを受ける可能性のある者を保護するというものである。OFPRA（フランス難民・無国籍者保護局）が、その保護を与える。
- (6) 民法典L.第311-1条は、次のように規定する。「身分の保有 (la possession d'état) は、ある人物とその者が属するとされる家族との間の親子関係及び血縁を明

らかにする事実の十分な集積によって確立される。」そして、その事実には、公的機関や教育機関による証明等が該当する。

(7) ここでの「最終項に規定された条件において資格を有する者」とは、次々項にあるように、コンセイユ・デタのデクレにより定められる身分証明措置の実施を認可される者のことである。

(8) 国家倫理諮問委員会 (Comité consultatif national d'éthique) とは、正式名称を、「生命及び健康に関する

科学のための国家倫理諮問委員会」といい、生命科学、医学の進歩等によって発生する倫理的問題に対して、政府機関からの諮問により、又は自発的に、答申を行うものである。この機関は、あらゆる国家機関から独立して存在し、その答申も独立した立場から発せられる。

(すずき たかひろ・海外立法情報課)

移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相の権限に関する 2007 年 5 月
31 日のデクレ第 2007-999 号
(移民省設立デクレ)

Décret n° 2007-999 du 31 mai 2007 relatif aux attributions du ministre de l'immigration, de l'intégration, de l'identité nationale et du codéveloppement

鈴木 尊紘訳

第1条

「移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相は、移民、庇護、移民の統合、国家アイデンティティの推進及び共同発展に関して、政府の政策を立案し、実施する。

同相は、外国人のフランスへの入国、滞在及び職業的活動の実施の条件についての規則を制定し、適用する。

同相は、以下のことに責務を負う。

- －内務、海外県及び地方公共団体相と連携して、不法移民及び外国人に関する偽造書類防止対策
- －内務、海外県及び地方公共団体相並びに労働、社会関係及び連帯相と連携して、外国人の不法就労防止対策
- －外務及びヨーロッパ相と協同して、ビザの交付政策

同相は、難民及び無国籍者保護局 (Office français de protection des réfugiés et apatrides) 並びに難民訴訟委員会 (Commission des recours des réfugiés) の権限を尊重しつつ、当該人の庇護権及び補充的保護 (protection subsidiaire) の行使並びに社会的ケア (prise en charge sociale) を管轄する。

同相は、フランスに居住することを希望する外国人のフランスへの受入れに責任を持ち、フランスに在留する移民の統合に関する問題のすべてに責務を負う。この任務を実行するため、同相は、

教育、文化及びコミュニケーション、職業教育訓練、社会福祉、都市、ケアへのアクセス (accès aux soins)、雇用及び住居並びに差別防止にかかわる政策の決定及び実施に加わる。

同相は、帰化及び婚姻による国籍取得申請登録に関して、責務を負う。同相は、国籍取得申請及びフランス国籍証明書の交付に関して、国璽尚書たる司法相による権限の行使に加わる。

同相は、関係する大臣とともに、外国人に対する、フランス語の学習、習得及び普及政策に協力する。同相は、フランス語圏の威光のために行われる政策に加わる。

同相は、関係する大臣と連携して、記憶政策並びに市民権並びに共和国的価値及び原理の促進に参加する。

同相は、共同発展の政策に責務を負う。また、外務及びヨーロッパ相、経済、財政及び雇用相とともに、移民の抑制に貢献し、その他の協力政策及び発展援助政策の決定及び実施に協力する。

同相は、統計に関して、経済、財政及び雇用相の権限を尊重しつつ、移民の統合に関するデータの収集、分析及び普及を行う。同相は、人口についてのデータの収集及び分析に加わる。」

第2条

「移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相は、移民抑制に関する省間会議の事務局長及び共同発展大使 (ambassadeur au co-

développement) を統括する。

同相は、移民統合国家評議会及び移民の住居のための省間委員会を主宰する。」

第3条

「移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相は、その権限を行使するために、以下の部局を管轄する。

- －内務、海外県及び地方公共団体相と協同して、公共の自由及び法務局並びに必要な限りに関して国家警察総局
- －外務及びヨーロッパ相と協同して、外国居住フランス人及びフランス居住外国人局
- －労働、社会関係及び連帯相と協同して、人口及び移民局」

第4条

「移民・統合・国家アイデンティティ及び共同発展相は、その権限を行使するために、以下の部局に対し権限を有する。

- －国際協力開発総局
- －国庫経済政策総局
- －税関総局
- －国家憲兵総局
- －民事及び印章局
- －社会福祉総局
- －雇用及び職業訓練総局
- －労働総局
- －不法労働防止に係る省間委員会

－フランス語圏局

－海外県政策、行政及び財政局

－記憶、遺産及び古文書局

－都市計画、住宅及び建設総局

－都市に係る省間委員会

－フランス語及びフランスにおける諸言語総局

同相は、また、行政監査局及び社会問題監査局に権限を持つ。

同相は、第1条最終項に規定する権限を行使するために、必要がある限りにおいて、関係する省の本部に対して権限を持つ。

同相は、また、必要がある限りにおいて、内務省事務次官、社会問題担当省事務次官、上掲の2000年7月21日の^(註1)デクレで規定された行政管理・人事・予算局並びに外務及びヨーロッパ省管理総局に対して権限を持つ。」

(第5条は省略。)

注

- (1) ここに翻訳したデクレ本文の上部には、このデクレに関係するさまざまなデクレが列挙されている。その中に、「雇用及び連帯省中央管理組織並びに当該省のいくつかの課の権限に関する2000年7月21日のデクレ第2000-685号」がある。

(すずき たかひろ・海外立法情報課)